

## 結 果 の 概 要 (乙調査) [試算値]

乙調査は、住民基本台帳法に基づいて市区町村窓口で転入、転出の届出を行った者が、自計申告により調査票に記入する方式で調査を実施しているが、回収率（調査票記入者数／転出入者数）が100%でないため（平成18年は63.7%）、この概要では、甲調査による住民基本台帳の転入者数、転出者数(A)と、乙調査による転入者数、転出者数(B)が一致するように補正処理を行った「試算値」を使用している。そのため、図表中には端数処理により内訳の計と総数及び前年との差が合わないことがある。

なお、補正は、この結果の概要において、広島県総数の移動者数のみで行い、市区町別及び広域行政圏別については補正を行っていない。統計表は「原数値」を掲載している。

### 1 移動者数

#### (1) 県総数

##### ア 移動者数の推移

平成17年10月1日から18年9月30日までの1年間（以下「平成18年」という。）の日本人の移動者総数は、190,002人で、前年に比べ2,476人（1.3%）減少した。

##### イ 県内・県外別移動

移動者の内訳をみると、県内移動者数は69,703人で前年に比べ1,972人（2.8%）減少し、県外移動者数は120,299人で前年に比べ504人（0.4%）減少した。

総数に占める割合は、県内移動36.7%、県外移動63.3%となり、県外移動の占める割合は前年に比べ0.5ポイント上昇した。

また、県外からの転入者は58,873人で前年に比べ655人（1.1%）減少し、県外への転出者数は61,426人で前年に比べ151人（0.2%）、増加した。

県外転出入超過は、2,553人の転出超過で、超過幅は前年に比べ971人拡大した。（表1）

表1 県内、県外移動者数の推移

（単位：人、%）

年次	移動者数 総数	県内移動者数		県外移動者数								(参考) 回答率
		人数	構成比	総数		転入者		転出者		転出入超過	国調による 補正(内数)	
				人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			
平成13年	213,050	80,870	38.0	132,180	62.0	62,599	29.4	69,581	32.7	△ 6,816	166	73.5
14年	207,888	78,087	37.6	129,801	62.4	62,639	30.1	67,162	32.3	△ 4,358	165	75.3
15年	202,789	76,534	37.7	126,255	62.3	61,519	30.3	64,736	31.9	△ 3,033	184	71.8
16年	198,096	74,868	37.8	123,228	62.2	60,541	30.6	62,687	31.6	△ 1,983	163	70.5
17年	192,478	71,675	37.2	120,803	62.8	59,528	30.9	61,275	31.8	△ 1,582	165	67.3
18年	190,002	69,703	36.7	120,299	63.3	58,873	31.0	61,426	32.3	△ 2,553	—	63.7

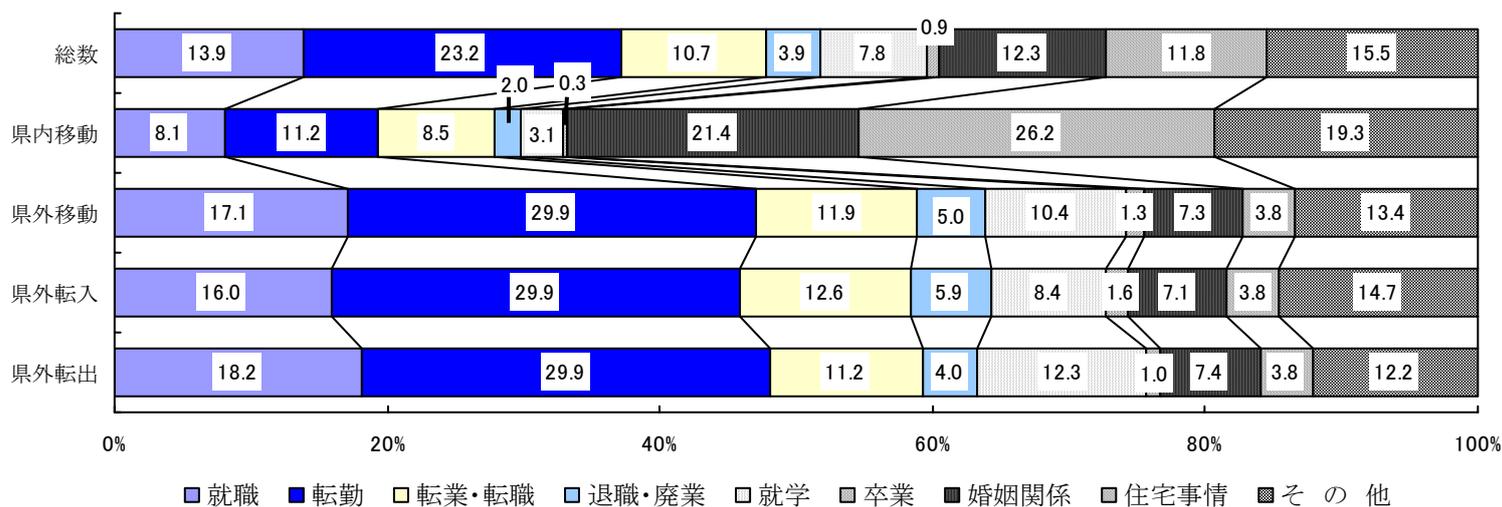
注) 構成比は、各年次の移動者数を100としたときの割合

## ウ 理由別移動

「移動の主因者」の移動理由をみると、移動者総数では、「その他」を除いて「転勤」の割合が23.2%で最も高く、次いで「就職」(13.9%)、「婚姻関係」(12.3%)の順となっている。「就職」、「転勤」、「転業・転職」、「退職・廃業」を合わせた職業的要因は51.7%を占めている。

県内移動では、「住宅事情」の割合が26.2%で最も高く、県外移動では、「転勤」の割合が29.9%で最も高くなっている。また、県外移動の職業的要因による移動者の割合(63.9%)は、県内移動の割合(29.8%)に比べ34.1ポイント高くなっている。(図1)

図1 理由別移動者(主因者)の割合

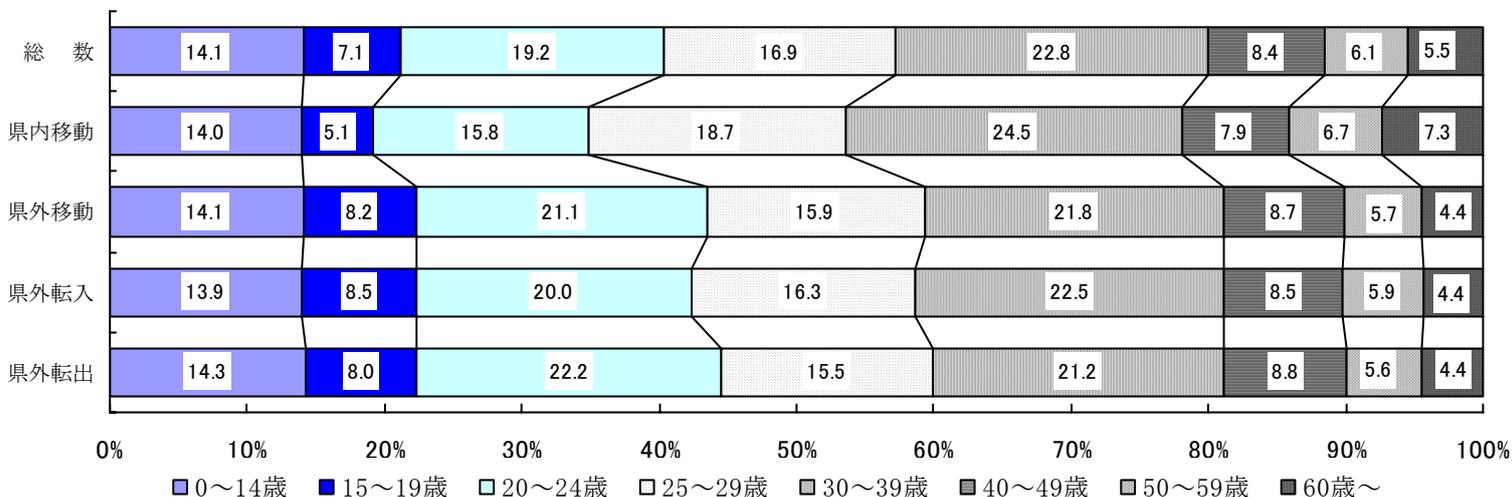


## エ 年齢階級別移動

移動者総数を年齢階級別にみると、「30～39歳」の割合が最も高く、全体の22.8%を占め、次いで「20～24歳」(19.2%)、「25～29歳」(16.9%)の順となっており、「20～39歳」で全体の約6割を占めている。

また、県内移動、県外移動とも、「30～39歳」の割合が最も高くそれぞれ24.5%、21.8%となっている。(図2)

図2 年齢階級別移動者の割合



## オ 年齢階級, 理由別移動

移動者総数について年齢階級別に理由別移動者をみると、「15～19歳」では「就学」(5,861人)、「20～24歳」では「就職」(12,341人)、「25～29歳」では「婚姻関係」(6,432人)、「転勤」(5,942人)が多くなっている。「30～59歳」では「転勤」が多く、特に「30～34歳」では6,000人を超えている。「60歳以上」では「住宅事情」による移動が多く、主な移動理由となっている。

また、「主因者に伴う者」は、移動者総数の26.0%の49,310人となっている。(表2)

表2 年齢階級別, 理由別移動者数 (移動者総数)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	190,002	132,106	18,362	31,018	14,047	5,177	10,328	1,224	16,051	15,510	20,388	49,310	8,586
0～5歳	16,519	399	0	0	3	0	10	2	53	38	293	15,346	774
6～14	10,234	704	3	0	0	0	395	12	43	44	208	9,031	499
15～19	13,470	11,100	2,280	685	213	183	5,861	122	257	225	1,273	1,879	492
20～24	36,392	32,877	12,341	3,919	3,133	1,435	3,229	904	2,835	1,432	3,648	2,018	1,497
25～29	32,094	26,468	2,446	5,942	4,174	1,417	441	137	6,432	2,487	2,993	4,277	1,349
30～34	26,920	19,748	604	6,247	2,762	675	163	28	3,769	3,071	2,430	6,149	1,023
35～39	16,398	11,782	240	4,688	1,402	351	66	5	1,480	1,961	1,590	3,897	719
40～44	9,387	7,089	112	3,381	743	154	16	5	481	1,160	1,037	1,817	481
45～49	6,579	5,153	93	2,326	521	101	13	0	271	939	890	1,039	387
50～54	5,923	4,538	61	1,986	417	150	13	2	158	877	874	1,038	347
55～59	5,673	4,239	50	1,468	366	259	7	0	127	944	1,018	1,082	352
60～64	3,314	2,509	57	285	206	340	19	3	74	782	741	592	213
65歳以上	7,099	5,527	39	104	101	114	19	2	86	1,604	3,457	1,119	453

表3 年齢階級別, 理由別移動者数 (県内移動)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	69,703	46,837	3,924	5,434	3,950	919	1,417	120	9,858	12,268	8,946	19,962	2,904
0～5歳	6,655	168	0	0	2	0	8	2	27	24	107	6,229	258
6～14	3,125	332	2	0	0	0	173	11	18	24	105	2,662	131
15～19	3,572	2,328	559	117	90	34	810	18	181	146	375	1,092	152
20～24	10,984	9,292	2,604	900	1,022	229	339	79	1,735	1,118	1,266	1,235	458
25～29	13,004	10,436	421	1,199	1,167	238	46	6	3,863	2,162	1,333	2,079	489
30～34	11,287	8,316	162	1,161	685	140	14	3	2,405	2,635	1,111	2,589	382
35～39	5,762	4,347	60	582	315	52	14	0	899	1,662	762	1,159	256
40～44	3,064	2,312	27	417	188	36	2	0	310	893	439	607	145
45～49	2,441	1,883	29	345	136	24	5	0	184	726	434	428	130
50～54	2,299	1,756	25	371	136	33	5	2	104	673	406	431	112
55～59	2,387	1,780	14	279	111	60	0	0	73	713	530	485	123
60～64	1,465	1,104	16	53	79	56	0	0	45	508	347	283	79
65歳以上	3,658	2,928	14	21	30	21	2	0	48	1,022	1,769	541	189

表4 年齢階級別、理由別移動者数（県外転入）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	58,873	42,371	6,716	12,740	5,303	2,509	3,563	668	3,024	1,623	6,225	14,160	2,342
0～5歳	4,864	136	0	0	2	0	2	0	15	8	109	4,497	231
6～14	3,331	191	2	0	0	0	106	2	19	7	56	2,963	178
15～19	4,976	4,476	1,314	377	60	43	2,068	60	45	35	475	337	163
20～24	11,783	11,001	4,111	1,580	1,037	694	1,105	493	525	174	1,281	380	402
25～29	9,598	8,100	888	2,336	1,528	748	167	85	1,229	165	953	1,154	345
30～34	8,013	5,947	185	2,533	1,152	344	57	15	690	227	744	1,781	286
35～39	5,227	3,758	72	1,968	598	188	22	2	273	132	503	1,288	181
40～44	3,035	2,369	32	1,408	295	69	7	5	86	144	324	533	133
45～49	1,992	1,636	37	958	213	44	3	0	50	101	230	267	89
50～54	1,810	1,451	17	817	161	62	0	0	24	113	257	274	85
55～59	1,681	1,276	17	593	141	117	3	0	31	117	258	307	98
60～64	933	729	22	115	76	168	3	3	10	138	194	158	45
65歳以上	1,630	1,268	5	46	34	31	3	2	22	270	855	256	106

表5 年齢階級別、理由別移動者数（県外転出）

(単位：人)

年齢階級	総数	移動の主因者										主因者に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	61,426	42,897	7,722	12,844	4,794	1,750	5,348	436	3,168	1,618	5,216	15,189	3,340
0～5歳	4,999	95	0	0	0	0	0	0	11	6	77	4,620	285
6～14	3,778	181	0	0	0	0	116	0	6	13	47	3,407	190
15～19	4,922	4,296	408	191	63	107	2,983	45	31	45	423	449	177
20～24	13,625	12,584	5,627	1,439	1,074	512	1,785	331	575	140	1,101	404	637
25～29	9,492	7,933	1,136	2,407	1,479	431	228	45	1,340	159	707	1,044	515
30～34	7,620	5,486	258	2,553	924	192	92	9	673	209	575	1,779	355
35～39	5,409	3,678	109	2,138	488	110	30	3	307	167	325	1,450	282
40～44	3,288	2,408	54	1,555	260	49	8	0	86	122	274	677	203
45～49	2,146	1,634	27	1,023	171	34	5	0	37	112	226	344	168
50～54	1,814	1,331	19	797	120	54	8	0	30	91	211	332	150
55～59	1,605	1,184	19	596	115	81	3	0	24	115	230	291	131
60～64	916	676	19	117	51	116	16	0	19	136	201	151	89
65歳以上	1,811	1,331	19	37	37	62	14	0	16	312	833	322	158

## カ 産業別移動

15歳以上の移動者のうち、就業者について産業別割合をみると、「転入後」、「転出前」のいずれもサービス業が最も高く転入後の28.9%、転出前の30.9%を占めており、次いで製造業（転入後21.6%、転出前19.1%）、公務（転入後14.4%、転出前13.8%）の順となっている。（表6）

表6 15歳以上就業者の産業別割合

産 業	(単位:%)	
	転入後 構成比	転出前 構成比
15歳以上就業者総数	100.0	100.0
第1次産業	0.7	0.6
第2次産業	28.9	26.6
鉱 業	0.4	0.3
建 設 業	7.0	7.2
製 造 業	21.6	19.1
第3次産業	64.6	67.7
電気・ガス業	2.5	2.6
運輸・通信業	4.6	4.9
卸売・小売業	9.6	10.6
金融・保険業	4.5	4.8
サービス業	28.9	30.9
公 務	14.4	13.8
産業不明	5.8	5.1

## (2) 市町別移動

総移動者数に占める市郡別の割合をみると、市部は91.3%、郡部は8.7%で、市部の占める割合は前年に比べ2.4ポイント上昇した。

市部の移動状況をみると、県内移動者53.1%、県外移動者46.9%で、県外移動の占める割合は前年に比べ0.2ポイント上昇した。

郡部の移動状況をみると、県内移動者65.1%、県外移動者34.9%で、県外移動の占める割合が前年に比べ2.2ポイント低下した。(表7)

県内からの転入者を市町別にみると、県総数に対する割合(以下「割合」という。)が最も高いのは、市部では広島市(53.5%)で、次いで福山市(9.1%)、東広島市(6.6%)の順となっており、郡部では、府中町(3.2%)、海田町(1.4%)の順となっている。

県内への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(43.6%)で、次いで東広島市(6.4%)、廿日市市(5.9%)の順となっており、郡部では、府中町(3.7%)、海田町(3.0%)の順となっている。

また、県外からの転入者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(43.6%)で、次いで福山市(10.1%)、東広島市(8.3%)の順となっており、郡部では、府中町(2.6%)、海田町(1.4%)の順となっている。

県外への転出者を市町別にみると、割合が最も高いのは、市部では広島市(42.5%)で、次いで福山市(12.0%)、東広島市(9.4%)の順となっており、郡部では、府中町(2.4%)、海田町(1.4%)の順となっている。(表8)

## (3) 広域行政圏別移動

県内からの転入者数に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(60.0%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(10.5%)、広島中央広域市町村圏(7.9%)の順となっている。一方、県内への転出者に占める広域行政圏別(圏内移動を除く)の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(52.5%)で、次いで尾三広域市町村圏(9.6%)、広島中央広域市町村圏(8.6%)の順となっている。

県外からの転入者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは広島大都市周辺地域広域行政圏(48.6%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(11.5%)、尾三広域市町村圏(10.8%)の順となっている。一方、県外への転出者に占める広域行政圏別の割合をみると、最も高いのは、広島大都市周辺地域広域行政圏(47.3%)で、次いで福山・府中広域市町村圏(13.5%)、広島中央広域市町村圏(10.7%)の順となっている。(表9)

表7 市部・郡部別の移動状況

(単位:%)

項 目	市 部			郡 部		
	平成16年	平成17年	平成18年	平成16年	平成17年	平成18年
総数に対する比率	82.1	88.9	91.3	17.9	11.1	8.7
移動 県内移動	52.9	53.3	53.1	62.1	62.9	65.1
類型 県外移動	47.1	46.7	46.9	37.9	37.1	34.9
移動者の性比	122.6	121.8	122.2	113.1	110.3	116.8

表8 市町別移動者の割合（大きい順）

(単位:%)

市・郡 順位	県内移動				県外移動					
	転入		転出		転入		転出			
	市	町	割合	市	町	割合	市	町	割合	合
市部	1	広島市	53.5	広島市	43.6	広島市	43.6	広島市	42.5	
	2	福山市	9.1	東広島市	6.4	福山市	10.1	福山市	12.0	
	3	東広島市	6.6	廿日市市	5.9	東広島市	8.3	東広島市	9.4	
	4	呉市	5.3	福山市	5.4	尾道市	5.8	尾道市	5.3	
	5	廿日市市	3.6	尾道市	5.2	廿日市市	5.0	呉市	5.0	
	6	尾道市	3.1	呉市	4.4	三原市	4.6	廿日市市	4.9	
	7	三原市	2.5	三原市	3.5	呉市	4.5	三原市	4.1	
	8	三次市	2.0	三次市	2.8	江田島市	3.1	江田島市	2.4	
	9	府中市	1.2	府中市	2.1	三次市	2.2	三次市	2.1	
	10	安芸高田市	1.2	江田島市	2.1	大竹市	1.9	大竹市	1.6	
	11	竹原市	1.0	安芸高田市	1.8	庄原市	1.3	庄原市	1.3	
	12	庄原市	0.9	竹原市	1.7	府中市	1.2	府中市	1.2	
	13	大竹市	0.7	庄原市	1.7	竹原市	0.9	竹原市	1.0	
	14	江田島市	0.6	大竹市	1.1	安芸高田市	0.8	安芸高田市	0.8	
郡部	1	府中町	3.2	府中町	3.7	府中町	2.6	府中町	2.4	
	2	海田町	1.4	海田町	3.0	海田町	1.4	海田町	1.4	
	3	熊野町	0.9	熊野町	1.4	北広島町	0.7	熊野町	0.6	
	4	坂町	0.9	北広島町	1.1	熊野町	0.5	北広島町	0.6	
	5	北広島町	0.7	世羅町	0.9	坂町	0.5	世羅町	0.4	
	6	世羅町	0.6	坂町	0.7	世羅町	0.4	坂町	0.4	
	7	大崎上島町	0.3	安芸太田町	0.5	大崎上島町	0.3	大崎上島町	0.3	
	8	神石高原町	0.3	大崎上島町	0.5	神石高原町	0.2	神石高原町	0.2	
	9	安芸太田町	0.2	神石高原町	0.5	安芸太田町	0.1	安芸太田町	0.1	

※ 同率の場合は、小数点第3位により順位をつけている。

表9 広域行政圏別移動者の割合

(単位:%)

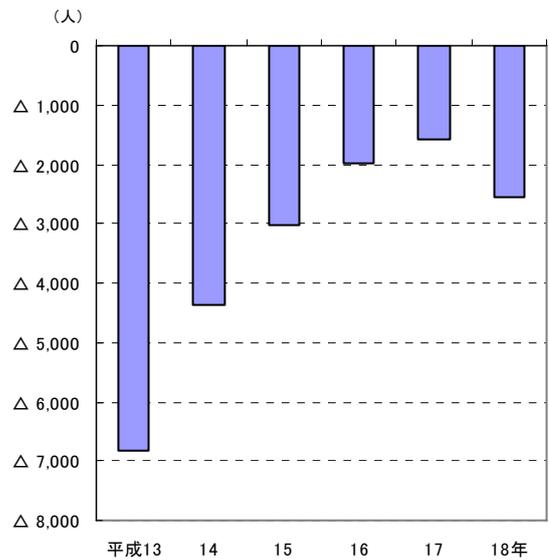
圏域	県内移動		県外移動	
	転入	転出	転入	転出
広島大都市周辺地域				
広域行政圏	60.0	52.5	48.6	47.3
広島西広域市町村圏	4.4	7.0	6.9	6.5
呉広域市町村圏	5.9	6.4	7.6	7.4
芸北広域市町村圏	2.1	3.4	1.6	1.5
広島中央広域市町村圏	7.9	8.6	9.6	10.7
尾三広域市町村圏	6.2	9.6	10.8	9.8
福山・府中広域市町村圏	10.5	8.0	11.5	13.5
備北広域市町村圏	3.0	4.5	3.4	3.4

## 2 転出入超過

### (1) 概況

平成13年以降の県外転出入超過の推移をみると、平成13年は6,817人だった転出超過幅が縮小傾向となり平成17年には1,532人に縮小していたが、平成18年は拡大して2,553人の転出超過となっている。(図3)

図3 県外転出入超過の推移



### (2) 都道府県別

県外転入者数を都道府県別にみると、転入者数が最も多いのは山口県の6,218人、次いで岡山県5,587人、大阪府4,574人、東京都4,339人、福岡県4,132人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは東京都の6,440人、次いで大阪府5,667人、岡山県5,569人、山口県5,387人、福岡県4,284人の順となっている。

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、山口県の831人、次いで島根県701人、愛媛県459人、長崎県378人、鳥取県292人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、東京都の△2,101人、次いで大阪府△1,093人、愛知県△566人、神奈川県△497人、兵庫県△448人、の順となっている。(表10)

表10 移動者数、転出入超過数 上位10都道府県

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数		転入超過数		転出超過数	
1	山口県	6,218	東京都	6,440	山口県	831	東京都	△2,101
2	岡山県	5,587	大阪府	5,667	島根県	701	大阪府	△1,093
3	大阪府	4,574	岡山県	5,569	愛媛県	459	愛知県	△566
4	東京都	4,339	山口県	5,387	長崎県	378	神奈川県	△497
5	福岡県	4,132	福岡県	4,284	鳥取県	292	兵庫県	△448
6	神奈川県	3,426	神奈川県	3,923	香川県	172	千葉県	△374
7	兵庫県	3,184	兵庫県	3,632	熊本県	154	三重県	△308
8	島根県	3,068	島根県	2,367	北海道	139	外国	△211
9	愛媛県	2,586	愛知県	2,307	高知県	138	埼玉県	△155
10	愛知県	1,741	愛媛県	2,127	佐賀県	125	福岡県	△153

表 11 都道府県別移動者数

(単位:人)

都道府県	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成18年	平成17年	増減数	平成18年	平成17年	増減数	平成18年	平成17年	差
総数	58,873	59,528	△ 655	61,426	61,275	151	△ 2,553	△ 1,582	△ 971
北海道	680	679	1	540	634	△ 94	139	44	95
青森県	186	222	△ 35	213	161	52	△ 27	60	△ 87
岩手県	108	86	22	80	53	26	28	33	△ 5
宮城県	296	265	31	343	364	△ 21	△ 47	△ 99	52
秋田県	46	60	△ 14	37	49	△ 12	9	11	△ 2
山形県	85	65	20	47	53	△ 6	37	11	26
福島県	119	123	△ 4	124	145	△ 21	△ 5	△ 22	17
茨城県	358	394	△ 36	410	403	8	△ 53	△ 9	△ 44
栃木県	209	259	△ 49	257	243	14	△ 48	15	△ 64
群馬県	154	189	△ 36	164	183	△ 19	△ 10	7	△ 17
埼玉県	1,295	1,283	12	1,450	1,568	△ 118	△ 155	△ 284	130
千葉県	1,475	1,626	△ 151	1,850	1,893	△ 43	△ 374	△ 266	△ 108
東京都	4,339	4,458	△ 119	6,440	6,477	△ 37	△ 2,101	△ 2,019	△ 82
神奈川県	3,426	3,005	421	3,923	3,774	149	△ 497	△ 769	272
新潟県	194	206	△ 12	147	175	△ 28	47	31	17
富山県	155	143	12	181	152	28	△ 25	△ 9	△ 16
石川県	211	195	15	214	183	32	△ 4	13	△ 16
福井県	108	109	△ 1	101	89	12	7	20	△ 13
山梨県	77	75	1	136	99	37	△ 59	△ 24	△ 36
長野県	201	218	△ 18	175	226	△ 51	26	△ 7	34
岐阜県	256	271	△ 14	257	243	14	△ 1	28	△ 28
静岡県	635	677	△ 42	646	647	△ 1	△ 11	30	△ 40
愛知県	1,741	1,836	△ 94	2,307	2,165	143	△ 566	△ 329	△ 237
三重県	317	312	5	625	375	249	△ 308	△ 63	△ 245
滋賀県	438	463	△ 25	467	613	△ 146	△ 29	△ 150	120
京都府	1,552	1,473	79	1,542	1,594	△ 52	10	△ 121	131
大阪府	4,574	5,056	△ 482	5,667	5,345	322	△ 1,093	△ 289	△ 804
兵庫県	3,184	3,288	△ 104	3,632	3,649	△ 17	△ 448	△ 361	△ 87
奈良県	513	791	△ 278	559	570	△ 11	△ 46	221	△ 267
和歌山県	283	245	38	182	213	△ 31	100	32	69
鳥取県	1,294	1,172	121	1,001	931	71	292	242	51
島根県	3,068	3,022	46	2,367	2,267	100	701	755	△ 54
岡山県	5,587	5,562	25	5,569	5,770	△ 202	18	△ 208	226
山口県	6,218	6,099	118	5,387	5,540	△ 154	831	559	272
徳島県	564	531	33	524	437	86	40	94	△ 54
香川県	1,294	1,217	77	1,122	1,179	△ 57	172	38	134
愛媛県	2,586	2,597	△ 11	2,127	2,172	△ 45	459	426	34
高知県	515	502	13	377	393	△ 16	138	109	29
福岡県	4,132	4,196	△ 65	4,284	4,351	△ 67	△ 153	△ 155	2
佐賀県	477	448	29	352	316	36	125	131	△ 6
長崎県	1,294	1,273	21	916	913	2	378	359	19
熊本県	740	729	11	586	618	△ 32	154	111	43
大分県	631	692	△ 62	573	585	△ 13	58	107	△ 49
宮崎県	439	479	△ 39	384	364	20	55	115	△ 60
鹿児島県	737	772	△ 36	614	559	54	123	213	△ 90
沖縄県	415	460	△ 45	501	431	69	△ 86	29	△ 114
外国	1,451	1,359	92	1,661	1,643	19	△ 211	△ 284	73
不詳	218	345	△ 127	365	467	△ 102	△ 147	△ 122	△ 25

(3) 地方別

県外転入者数を地方別にみると、転入者数が最も多いのは中国地方の16,167人、次いで近畿地方10,544人、関東臨海地方10,535人、九州地方8,864人の順となっている。

一方、転出者数が最も多いのは、中国地方の14,324人、次いで関東臨海地方13,663人、近畿地方12,049人、九州地方8,210人の順となっている。

(表12)

転出入超過をみると、転入超過数が最も多いのは、中国地方の1,843人、次いで四国地方809人、九州地方654人の順となっている。

一方、転出超過数が最も多いのは、関東臨海地方の△3,127人、次いで近畿地方△1,505人、東海地方△859人の順となっている。(表13)

表12 地方別移動者数の多い地方(上位10位)

(単位:人)

順位	転入者数		転出者数	
1	中国	16,167	中国	14,324
2	近畿	10,544	関東臨海	13,663
3	関東臨海	10,535	近畿	12,049
4	九州	8,864	九州	8,210
5	四国	4,958	四国	4,149
6	東海	3,151	東海	4,010
7	東北	840	関東内陸	968
8	関東内陸	797	東北	844
9	北海道	680	北陸	643
10	北陸	668	北海道	540

表13 地方別転出入超過数の多い地方(上位5位)

(単位:人)

順位	転入超過数		転出超過数	
1	中国	1,843	関東臨海	△3,127
2	四国	809	近畿	△1,505
3	九州	654	東海	△859
4	北海道	139	関東内陸	△170
5	北陸	25	東北	△4

表14 地方、3大都市圏別移動者数

(単位:人)

地方・大都市圏	県外転入			県外転出			転入超過		
	平成18年	平成17年	増減数	平成18年	平成17年	増減数	平成18年	平成17年	差
総数	58,873	59,528	△655	61,426	61,275	151	△2,553	△1,582	△971
北海道	680	679	1	540	634	△94	139	44	95
東北	840	820	20	844	826	18	△4	△5	1
関東内陸	797	917	△120	968	928	40	△170	△11	△160
関東臨海	10,535	10,372	163	13,663	13,711	△49	△3,127	△3,339	212
北陸	668	654	14	643	600	43	25	54	△29
東海	3,151	3,314	△163	4,010	3,656	354	△859	△342	△517
近畿	10,544	11,316	△772	12,049	11,982	66	△1,505	△667	△838
中国	16,167	15,856	310	14,324	14,508	△184	1,843	1,348	494
四国	4,958	4,847	111	4,149	4,181	△32	809	666	143
九州	8,864	9,049	△185	8,210	8,139	71	654	910	△256
大都市圏	23,469	24,256	△787	29,128	28,667	462	△5,660	△4,411	△1,249
東京	10,893	10,766	127	14,073	14,114	△41	△3,180	△3,348	168
大阪	10,261	11,071	△810	11,866	11,770	97	△1,605	△699	△907
名古屋	2,315	2,419	△104	3,189	2,783	406	△875	△364	△510

北海道=北海道

東北=青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県

関東内陸=茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県

関東臨海=千葉県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県

北陸=新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

東海=長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

近畿=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

中国=鳥取県, 島根県, 岡山県, 山口県

四国=徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

九州=福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

東京大都市圏=東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県, 茨城県

大阪大都市圏=滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県

名古屋大都市圏=岐阜県, 愛知県, 三重県

#### (4) 理由別

##### ア 総数

平成18年の転出入超過を移動の主因者の理由別にみると、「その他」を除いて、「転業・転職」、「退職・廃業」、「卒業」、「住宅事情」で転入超過となったほかは、いずれも転出超過となった。(表15)

「就職」について、平成17年は転出超過数が減少していたが、平成18年は増加した。

「転業・転職」について、転出超過数が減少傾向となり、平成16年からは転入超過に転じている。

「退職・廃業」について、平成17年までは転入超過数が増加傾向にあったが平成18年は減少した。

転出超過数が最も多い「就学」について、平成13年以降は転出超過数が平成17年にやや増加したが減少傾向である。

図4 主な理由別転出入超過の推移

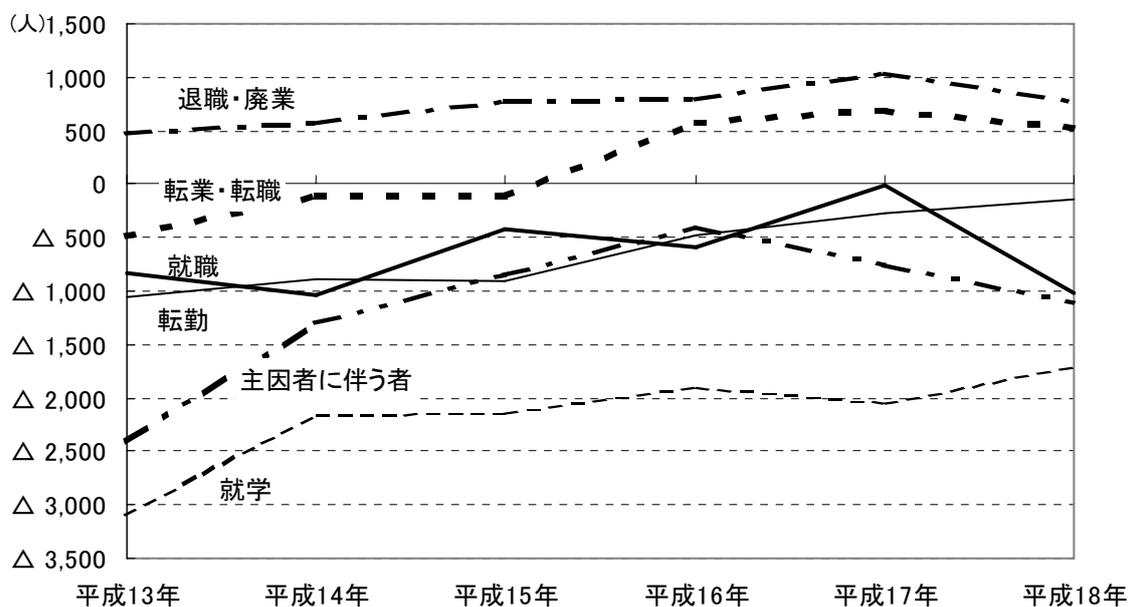


表15 理由別転出入超過の推移

							(単位:人)
移動理由	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	前年との差
総数	△ 6,817	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 971
移動の主因者	△ 4,687	△ 2,847	△ 2,168	△ 1,461	66	△ 438	△ 504
就職	△ 825	△ 1,036	△ 424	△ 585	△ 17	△ 1,018	△ 1,001
転勤	△ 1,064	△ 880	△ 905	△ 485	△ 275	△ 138	137
転業・転職	△ 479	△ 109	△ 108	582	706	539	△ 167
退職・廃業	468	574	769	796	1,039	779	△ 260
就学	△ 3,095	△ 2,164	△ 2,138	△ 1,899	△ 2,043	△ 1,715	328
卒業	708	468	447	543	334	231	△ 103
婚姻関係	△ 378	△ 541	△ 353	△ 389	△ 236	△ 134	102
住宅事情	△ 419	△ 155	△ 184	△ 270	△ 230	6	235
その他	395	996	728	246	789	1,012	224
主因者に伴う者	△ 2,399	△ 1,296	△ 852	△ 407	△ 758	△ 1,117	△ 359
不詳	105	△ 379	△ 197	△ 278	△ 1,055	△ 998	57

注 平成12年国勢調査に基づく推計人口と平成17年国勢調査人口に差が生じたため、12年国勢調査時まで遡って補正を行っている。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、理由別転出入超過数にも補正を行った。

## イ 都道府県別

主な移動理由別に、都道府県別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計の転入超過数が最も多いのは山口県の607人で、次いで島根県551人、福岡県513人の順となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは東京都の△1,203人で、次いで大阪府△742、神奈川県△416人の順となっている。
- ・ 「転勤」の転入超過数が最も多いのは岡山県の169人で、次いで神奈川県159人、京都府143人となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは東京都の△194人で、次いで三重県△179人、大阪府△177人の順となっている。
- ・ 「退職・廃業」の転入超過が最も多いのは東京都の240人で、次いで大阪府217人、神奈川県120人となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは山口県の△109人で、次いで島根県△84人、長崎県△52人の順となっている。
- ・ 「就学」の転入超過が最も多いのは愛媛県の152人で、次いで島根県147人、長崎県128人となっている。  
 一方、最も転出超過数が多いのは東京都の△732人で、次いで大阪府△460人、京都府△239人の順となっている。(表16)

表16 主な理由別、転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

転出入超過・順位	就職、転業・転職		転 勤		退職・廃業		就 学		
転入超過	1	山口県	607	岡山県	169	東京都	240	愛媛県	152
	2	島根県	551	神奈川県	159	大阪府	217	島根県	147
	3	福岡県	513	京都府	143	神奈川県	120	長崎県	128
	4	愛媛県	329	香川県	82	兵庫県	102	鹿児島県	89
	5	長崎県	256	鳥取県	56	愛知県	86	佐賀県	47
転出超過	1	東京都	△1,203	東京都	△194	山口県	△109	東京都	△732
	2	大阪府	△742	三重県	△179	島根県	△84	大阪府	△460
	3	神奈川県	△416	大阪府	△177	長崎県	△52	京都府	△239
	4	愛知県	△320	福岡県	△152	愛媛県	△50	神奈川県	△235
	5	兵庫県	△234	愛知県	△73	大分県	△19	福岡県	△196

表 17 都道府県別，理由別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	移動の主因者										主因者 に う 者	不 詳
		総数	就 職	転 勤	転 業・ 職	退 職・ 業	就 学	卒 業	婚 姻	住 事	宅 情		
総数	△ 2,553	△ 438	△ 1,018	△ 138	539	779	△ 1,715	231	△ 134	6	1,012	△ 1,117	△ 998
北海道	139	91	25	14	44	21	△ 63	15	7	2	26	66	△ 12
青森県	△ 27	△ 35	4	△ 34	△ 4	0	0	0	△ 6	0	4	17	△ 6
岩手県	28	13	5	△ 4	2	0	△ 1	△ 2	2	7	4	17	△ 1
宮城県	△ 47	△ 2	28	△ 3	3	△ 1	△ 16	2	△ 2	△ 8	△ 4	△ 52	2
秋田県	9	15	12	4	3	△ 2	2	2	△ 1	△ 3	△ 1	△ 3	△ 2
山形県	37	19	4	8	△ 5	△ 1	2	0	5	2	5	17	1
福島県	△ 5	12	14	6	△ 2	2	△ 4	0	4	△ 3	△ 5	△ 11	△ 4
茨城県	△ 53	△ 6	△ 17	△ 1	6	△ 7	5	△ 1	△ 2	0	11	△ 25	△ 15
栃木県	△ 48	△ 16	△ 18	△ 12	5	4	△ 1	4	△ 4	2	5	△ 34	△ 1
群馬県	△ 10	22	8	3	17	7	△ 12	△ 2	6	△ 2	△ 4	△ 19	△ 9
埼玉県	△ 155	△ 85	△ 115	12	△ 4	39	△ 62	4	△ 7	0	47	△ 68	△ 10
千葉県	△ 374	△ 238	△ 148	△ 47	3	55	△ 75	0	△ 9	△ 10	△ 12	△ 139	△ 11
東京都	△ 2,101	△ 1,800	△ 908	△ 194	△ 295	240	△ 732	26	△ 74	22	111	△ 176	△ 133
神奈川県	△ 497	△ 365	△ 448	159	32	120	△ 235	18	△ 63	2	41	△ 54	△ 71
新潟県	47	17	△ 6	20	△ 2	△ 3	7	2	△ 1	5	△ 6	32	△ 1
富山県	△ 25	5	1	△ 8	△ 6	4	1	5	△ 1	5	4	△ 18	△ 9
石川県	△ 4	△ 4	3	△ 10	△ 7	△ 1	△ 3	0	6	△ 2	11	△ 3	1
福井県	7	7	△ 17	9	△ 2	△ 3	19	0	△ 1	3	△ 1	3	△ 2
山梨県	△ 59	△ 34	1	△ 12	△ 3	4	△ 16	△ 2	△ 3	△ 3	1	△ 22	△ 4
長野県	26	30	△ 10	25	△ 10	15	△ 1	△ 2	7	4	1	8	△ 8
岐阜県	△ 1	17	△ 10	3	18	2	7	0	△ 2	△ 3	2	△ 18	△ 1
静岡県	△ 11	△ 24	△ 59	△ 1	6	29	18	4	△ 25	4	△ 1	50	△ 25
愛知県	△ 566	△ 363	△ 278	△ 73	△ 42	86	△ 61	7	△ 44	△ 8	47	△ 100	△ 82
三重県	△ 308	△ 201	△ 43	△ 179	1	9	2	2	△ 4	5	6	△ 115	△ 2
滋賀県	△ 29	△ 8	△ 23	11	△ 5	4	△ 25	2	△ 1	12	18	△ 10	△ 9
京都府	10	△ 70	△ 99	143	△ 46	52	△ 239	30	△ 20	4	106	101	△ 18
大阪府	△ 1,093	△ 900	△ 736	△ 177	△ 6	217	△ 460	39	△ 43	54	209	△ 32	△ 138
兵庫県	△ 448	△ 223	△ 233	△ 32	△ 1	102	△ 114	10	△ 17	△ 18	80	△ 209	△ 32
奈良県	△ 46	△ 8	4	△ 4	△ 7	12	△ 41	9	19	△ 11	11	△ 28	△ 9
和歌山県	100	54	19	2	9	5	11	△ 6	9	2	3	41	4
鳥取県	292	222	59	56	18	9	39	5	6	9	21	36	21
島根県	701	628	414	△ 33	137	△ 84	147	26	△ 10	13	24	△ 16	53
岡山県	18	△ 26	△ 104	169	3	69	△ 111	10	△ 43	△ 82	60	80	△ 45
山口県	831	782	429	35	178	△ 109	38	40	68	29	77	32	△ 2
徳島県	40	38	39	1	7	△ 4	3	0	△ 5	△ 12	8	9	△ 6
香川県	172	140	△ 39	82	8	22	44	△ 8	14	4	11	56	△ 17
愛媛県	459	488	206	23	123	△ 50	152	△ 2	31	7	1	2	△ 22
高知県	138	105	56	29	37	△ 11	△ 8	2	8	△ 3	△ 4	35	△ 1
福岡県	△ 153	317	366	△ 152	147	17	△ 196	19	73	△ 13	61	△ 322	△ 112
佐賀県	125	144	119	△ 22	25	△ 16	47	△ 5	6	△ 1	△ 8	△ 10	△ 5
長崎県	378	394	195	50	61	△ 52	128	△ 16	27	3	0	△ 33	12
熊本県	154	188	87	31	50	△ 3	45	△ 5	5	△ 7	△ 14	△ 22	△ 8
大分県	58	91	69	△ 20	16	△ 19	39	△ 8	4	△ 1	11	△ 42	4
宮崎県	55	112	66	△ 4	9	△ 14	35	△ 1	5	2	14	△ 43	△ 9
鹿児島県	123	187	60	40	34	△ 8	89	△ 9	11	△ 14	△ 15	△ 34	△ 20
沖縄県	△ 86	△ 27	4	18	△ 1	△ 1	△ 19	△ 13	9	△ 3	△ 22	△ 33	△ 19
外国	△ 211	△ 186	△ 8	△ 69	△ 25	21	△ 98	29	△ 79	△ 1	45	△ 37	△ 9
不詳	△ 147	48	5	0	7	0	0	0	2	8	26	11	△ 206

## ウ 地方別

主な理由別に、地方別の転出入超過をみると、

- ・ 「就職」と「転業・転職」を合わせた計で、転入超過となっているのは、九州地方（1,308人）、中国地方（1,133人）、四国地方（437人）などで、大都市圏以外の地方圏である。  
一方、転出超過となっているのは、関東臨海地方（△1,884人）、近畿地方（△1,123人）、東海地方（△426人）などの大都市圏である。
- ・ 「転勤」で、転入超過は、中国地方（227人）、四国地方（135人）、北海道（14人）、の順に大きく、転出超過は、東海地方（△225人）、関東臨海地方（△69人）、九州地方（△59人）の順に大きい。
- ・ 「退職・廃業」で、転入超過となっているのは、関東臨海地方（454人）、近畿地方（392人）、東海地方（141人）などの大都市圏が多く、転出超過となっているのは、中国地方（△114人）、九州地方（△97人）、四国地方（△43人）など大都市圏以外の主に西日本の地方圏である。
- ・ 「就学」で、転入超過となっているのは、四国地方（192人）、九州地方（168人）、中国地方（113人）など4地方で、転出超過となっているのは、関東臨海地方（△1,104人）、近畿地方（△869人）、北海道地方（△63人）など6地方である。（図5）

図5 主な理由別、地方別転出入超過数

（単位：人）

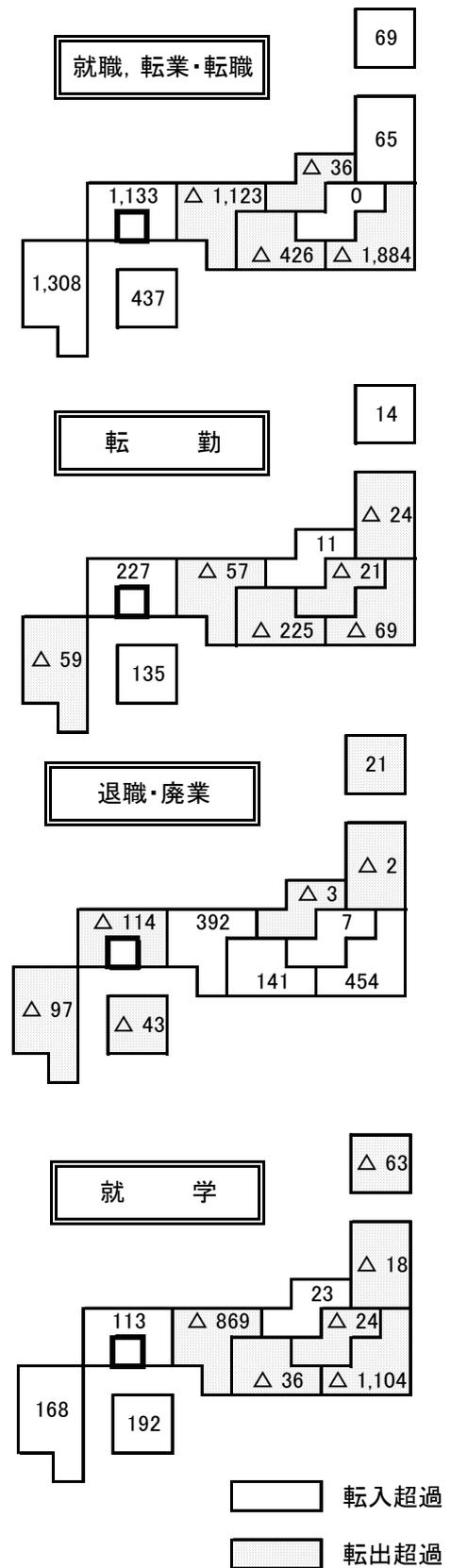


表 18 地方、大都市圏別、理由別転出入超過数

(単位:人)

地方・大都市圏	総数	移動の主因者										主因者 に伴う者	不詳
		総数	就職	転勤	転業・ 転職	退職・ 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他		
総数	△ 2,553	△ 438	△ 1,018	△ 138	539	779	△ 1,715	231	△ 134	6	1,012	△ 1,117	△ 998
北海道	139	91	25	14	44	21	△ 63	15	7	2	26	66	△ 12
東北	△ 4	22	67	△ 24	△ 2	△ 2	△ 18	2	1	△ 5	3	△ 16	△ 10
関東内陸	△ 170	△ 34	△ 26	△ 21	26	7	△ 24	△ 1	△ 4	△ 3	12	△ 99	△ 29
関東臨海	△ 3,127	△ 2,489	△ 1,620	△ 69	△ 264	454	△ 1,104	48	△ 154	15	186	△ 438	△ 225
北陸	25	24	△ 19	11	△ 17	△ 3	23	7	2	12	8	13	△ 11
東海	△ 859	△ 541	△ 399	△ 225	△ 27	141	△ 36	11	△ 68	3	55	△ 175	△ 118
近畿	△ 1,505	△ 1,154	△ 1,068	△ 57	△ 55	392	△ 869	83	△ 54	44	428	△ 138	△ 202
中国	1,843	1,605	797	227	336	△ 114	113	82	21	△ 31	181	132	27
四国	809	771	262	135	175	△ 43	192	△ 8	49	△ 4	16	102	△ 46
九州	654	1,405	966	△ 59	342	△ 97	168	△ 37	142	△ 35	26	△ 539	△ 157
外国	△ 211	△ 186	△ 8	△ 69	△ 25	21	△ 98	29	△ 79	△ 1	45	△ 37	△ 9
不詳	△ 147	48	5	0	7	0	0	0	2	8	26	11	△ 206
大都市圏	△ 5,655	△ 4,262	△ 3,055	△ 389	△ 347	942	△ 2,037	150	△ 271	54	670	△ 881	△ 517
東京	△ 3,175	△ 2,505	△ 1,638	△ 81	△ 259	458	△ 1,104	52	△ 158	17	191	△ 471	△ 226
大阪	△ 1,605	△ 1,209	△ 1,086	△ 59	△ 65	387	△ 880	89	△ 63	42	424	△ 178	△ 206
名古屋	△ 875	△ 548	△ 331	△ 249	△ 23	97	△ 53	9	△ 50	△ 5	55	△ 232	△ 85

(5) 年齢階級別

ア 総数

平成 18 年の転出入超過を年齢階級別にみると、「15～19 歳」, 「25～29 歳」, 「30～34 歳」, 「55～59 歳」, 「60～64 歳」で転入超過となったほかは、いずれの年齢階級も転出超過となった。(表 19)

最近の推移をみると、40 歳未満では、「30～34 歳」の転入超過数は増加しているが、転出超過数の多い「20～24 歳」の転出超過数は増加し、「35～39 歳」は転入超過から転出超過に転じている。また、40 歳以上では、「40～44 歳」, 「65 歳以上」の転出超過数は増加傾向で、「55～59 歳」は 17 年に転出超過に転じたが 18 年は転入超過となった。(図 6)

図 6 年齢階級別転出入超過の推移

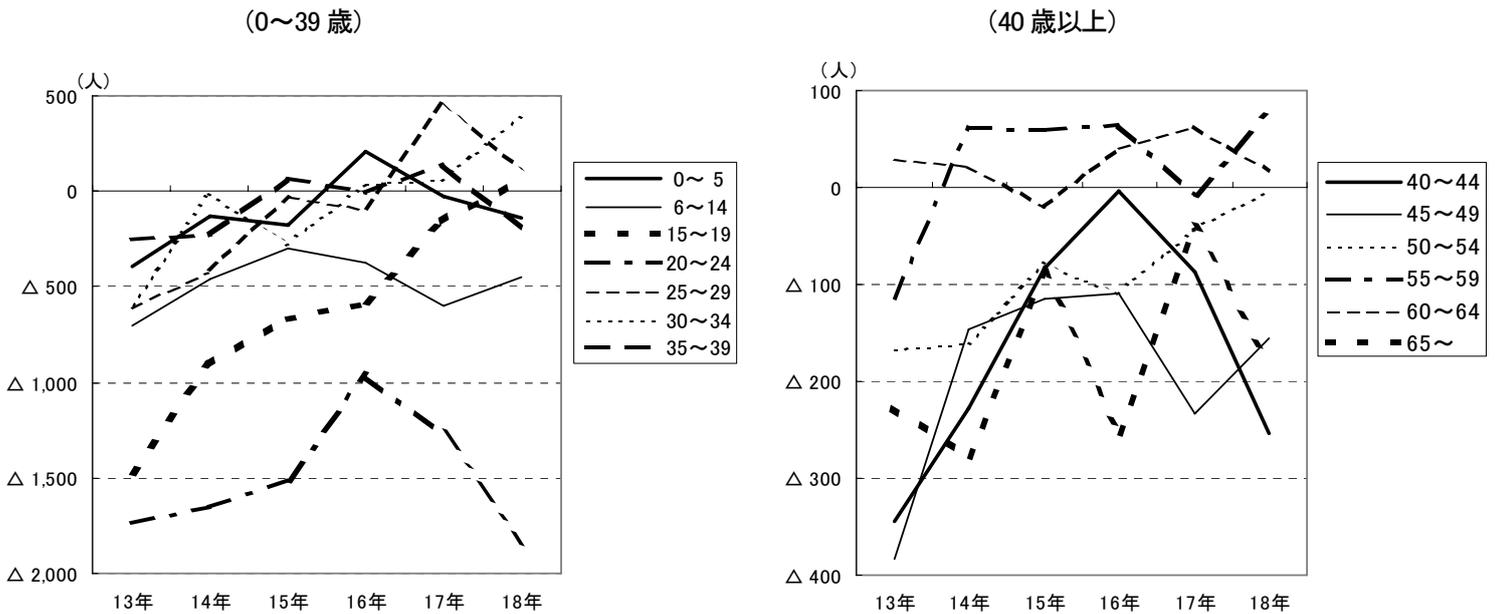


表 19 年齢階級別転出入超過の推移

年齢階級	(単位:人)						前年との差
	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	
総数	△ 6,817	△ 4,358	△ 3,034	△ 1,981	△ 1,582	△ 2,553	△ 971
0～5 歳	△ 390	△ 129	△ 177	206	△ 30	△ 135	△ 105
6～14	△ 707	△ 460	△ 299	△ 373	△ 604	△ 447	157
15～19	△ 1,476	△ 907	△ 665	△ 579	△ 156	54	210
20～24	△ 1,736	△ 1,652	△ 1,513	△ 971	△ 1,267	△ 1,842	△ 575
25～29	△ 613	△ 420	△ 23	△ 87	462	106	△ 356
30～34	△ 599	△ 4	△ 278	39	59	394	334
35～39	△ 250	△ 220	65	△ 11	138	△ 182	△ 321
40～44	△ 345	△ 229	△ 83	△ 3	△ 88	△ 253	△ 166
45～49	△ 384	△ 146	△ 115	△ 109	△ 234	△ 155	79
50～54	△ 166	△ 161	△ 80	△ 109	△ 42	△ 4	38
55～59	△ 116	61	60	65	△ 8	75	83
60～64	29	21	△ 21	40	64	17	△ 47
65～	△ 228	△ 277	△ 87	△ 254	△ 42	△ 181	△ 139

注 平成 12 年国勢調査に基づく推計人口と平成 17 年国勢調査人口に差が生じたため、12 年国勢調査時まで遡って補正を行っている。

また、社会増加数は人口増加数から自然増加数を差し引いて算出しているため、年齢階級別転出入超過数にも補正を行った。

## イ 都道府県別

年齢階級別に、都道府県別の転入超過をみると、

- ・「0～14歳」は、山口県、岡山県、京都府の順に多くなっている。
- ・「15～19歳」及び「20～24歳」は、中国、九州、四国地方の各県が上位を占めている。
- ・「25～29歳」は、山口県、福岡県、島根県の順に多くなっている。
- ・「30～39歳」は、山口県、大阪府、京都府の順に多くなっている。
- ・「40～49歳」は、香川県、山口県、千葉県の順に多くなっている。
- ・「50～59歳」は、神奈川県、兵庫県、愛知県の順に多くなっている。
- ・「60歳以上」は、島根県、埼玉県、香川県の順に多くなっている。

一方、転出超過をみると、

- ・「15～19歳」から「25～29歳」までの階級で東京都が1位となるなど、若年層については、東京大都市圏と大阪大都市圏等が上位を占めている。
- ・「30～39歳」では、三重県が1位となっている。
- ・「50～59歳」では、福岡県が1位となっている。
- ・「60歳以上」では、岡山県が1位となっている。(表20)

表20 年齢階級別 転出入超過数の多い上位5都道府県

(単位:人)

年齢階級	転 入 超 過					転 出 超 過				
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
0～14歳	山口県 70	岡山県 56	京都府 50	鳥取県 49	北海道 32	福岡県 △193	東京都 △125	兵庫県 △83	三重県 △70	愛知県 △69
15～19歳	島根県 301	長崎県 289	愛媛県 214	山口県 196	鹿児島県 122	東京都 △488	大阪府 △366	兵庫県 △124	神奈川県 △123	愛知県 △80
20～24歳	山口県 231	島根県 216	福岡県 195	愛媛県 176	鳥取県 89	東京都 △1,110	大阪府 △689	神奈川県 △222	愛知県 △208	兵庫県 △189
25～29歳	山口県 152	福岡県 149	島根県 58	岡山県 55	長崎県 51	東京都 △207	外国 △110	愛知県 △103	神奈川県 △99	埼玉県 △47
30～39歳	山口県 159	大阪府 104	京都府 79	鳥取県 71	島根県 70	三重県 △179	千葉県 △71	外国 △70	愛知県 △59	神奈川県 △54
40～49歳	香川県 60	山口県 42	千葉県 37	愛媛県 35	外国 35	大阪府 △121	兵庫県 △118	東京都 △109	福岡県 △106	愛知県 △91
50～59歳	神奈川県 46	兵庫県 43	愛知県 40	埼玉県 38	香川県 26	福岡県 △81	岡山県 △56	島根県 △34	山口県 △29	愛媛県 △28
60歳以上	島根県 64	埼玉県 19	香川県 17	北海道 12	神奈川県 11	岡山県 △42	千葉県 △34	外国 △26	東京都 △25	鳥取県 △24

表21 都道府県別、年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

都道府県	総数	0~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
総数	△ 2,553	△ 582	54	△ 1,842	106	394	△ 182	△ 253	△ 155	△ 4	75	17	△ 181
北海道	139	32	△ 21	56	25	39	△ 3	1	8	△ 8	△ 1	4	8
青森県	△ 27	17	1	△ 16	△ 26	20	3	△ 4	△ 12	△ 6	0	△ 2	△ 1
岩手県	28	15	0	△ 1	2	1	△ 1	5	3	△ 3	3	2	0
宮城県	△ 47	△ 24	△ 19	35	1	△ 10	△ 9	△ 9	△ 4	△ 10	6	0	△ 4
秋田県	9	0	3	△ 1	7	△ 3	2	2	0	△ 2	0	△ 3	3
山形県	37	12	0	6	7	△ 4	13	0	2	3	0	△ 2	0
福島県	△ 5	△ 2	△ 3	16	△ 17	4	2	△ 8	0	0	4	△ 5	3
茨城県	△ 53	△ 11	3	△ 11	△ 18	△ 8	△ 1	△ 7	△ 14	8	4	2	0
栃木県	△ 48	△ 23	7	△ 22	2	△ 2	△ 0	△ 4	△ 7	3	2	7	△ 11
群馬県	△ 10	△ 13	2	△ 5	21	△ 6	△ 9	△ 4	2	△ 3	0	3	0
埼玉県	△ 155	△ 26	△ 45	△ 74	△ 47	17	18	△ 14	△ 40	8	30	14	5
千葉県	△ 374	△ 63	△ 51	△ 182	△ 20	△ 50	△ 21	27	10	19	△ 10	△ 0	△ 34
東京都	△ 2,101	△ 125	△ 488	△ 1,110	△ 207	△ 55	2	△ 55	△ 54	△ 21	40	24	△ 49
神奈川県	△ 497	△ 59	△ 123	△ 222	△ 99	△ 12	△ 42	19	△ 15	7	39	22	△ 11
新潟県	47	8	9	△ 11	△ 7	16	12	9	△ 1	3	4	3	3
富山県	△ 25	△ 8	3	2	△ 6	△ 5	△ 4	△ 8	△ 6	0	△ 4	7	3
石川県	△ 4	4	6	△ 7	9	△ 3	9	△ 7	△ 1	△ 3	0	△ 5	△ 6
福井県	7	4	16	△ 19	△ 2	1	△ 1	2	△ 2	2	2	2	2
山梨県	△ 59	△ 15	△ 15	△ 12	9	△ 2	△ 4	△ 12	0	2	△ 3	△ 2	△ 4
長野県	26	4	4	△ 14	12	9	3	7	△ 1	8	3	△ 1	△ 8
岐阜県	△ 1	△ 22	6	△ 4	4	2	8	△ 7	△ 1	2	2	3	5
静岡県	△ 11	28	13	△ 61	△ 12	△ 2	1	5	3	△ 0	14	9	△ 7
愛知県	△ 566	△ 69	△ 80	△ 208	△ 103	4	△ 63	△ 44	△ 47	29	11	12	△ 9
三重県	△ 308	△ 70	10	△ 23	△ 45	△ 93	△ 86	△ 26	1	10	14	3	△ 1
滋賀県	△ 29	10	△ 28	△ 6	4	△ 12	7	6	△ 9	12	△ 4	△ 3	△ 6
京都府	10	50	△ 71	△ 82	40	54	25	10	△ 5	△ 0	6	△ 5	△ 9
大阪府	△ 1,093	△ 35	△ 366	△ 689	0	122	△ 18	△ 98	△ 23	△ 6	25	33	△ 35
兵庫県	△ 448	△ 83	△ 124	△ 189	35	10	△ 24	△ 86	△ 32	29	14	44	△ 42
奈良県	△ 46	△ 21	△ 40	25	6	1	△ 14	△ 0	△ 4	△ 2	3	2	△ 1
和歌山県	100	22	11	10	8	15	22	8	△ 1	2	4	△ 3	2
鳥取県	292	49	48	89	19	42	29	14	1	1	23	△ 8	△ 16
島根県	701	7	301	216	58	63	7	△ 7	24	△ 29	△ 5	△ 2	66
岡山県	18	56	△ 21	△ 43	55	54	8	26	△ 21	△ 19	△ 37	△ 28	△ 14
山口県	831	70	196	231	152	117	42	26	16	9	△ 38	△ 25	34
徳島県	40	20	5	△ 1	6	△ 14	7	4	16	△ 2	7	△ 3	△ 4
香川県	172	16	11	△ 12	27	35	△ 9	22	38	3	23	6	11
愛媛県	459	△ 12	214	176	39	30	22	8	27	△ 15	△ 13	△ 16	△ 2
高知県	138	22	11	39	20	1	44	△ 2	9	△ 2	△ 4	4	△ 3
福岡県	△ 153	△ 193	△ 57	195	149	57	△ 106	△ 66	△ 40	△ 28	△ 53	△ 17	4
佐賀県	125	4	78	31	1	15	2	1	△ 3	4	△ 6	△ 4	2
長崎県	378	△ 20	289	48	51	3	△ 1	△ 7	16	12	5	△ 7	△ 11
熊本県	154	△ 5	114	△ 7	32	21	10	1	12	△ 7	△ 5	△ 2	△ 11
大分県	58	△ 19	75	18	13	△ 10	△ 10	3	△ 1	△ 7	△ 6	△ 3	3
宮崎県	55	△ 21	29	43	13	△ 25	2	14	△ 7	△ 4	5	5	2
鹿児島県	123	△ 24	122	△ 14	23	8	△ 4	10	11	14	△ 9	△ 7	△ 7
沖縄県	△ 86	△ 24	△ 16	△ 9	△ 10	△ 8	△ 3	4	△ 4	1	4	△ 8	△ 12
外国	△ 211	△ 55	18	△ 30	△ 110	△ 32	△ 38	11	24	25	△ 1	△ 16	△ 10
不詳	△ 147	10	16	6	△ 17	△ 10	△ 11	△ 19	△ 23	△ 43	△ 22	△ 20	△ 14

## ウ 地方別

年齢階級別に地方別，3大都市圏別の転出入超過をみると，

- ・ 北海道は，「15～19歳」，「50歳代」階級以外で転入超過となっている。
- ・ 関東内陸地方は，「25～29歳」，「50歳代」階級以外で転出超過となっている。
- ・ 関東臨海地方は，「50歳代」階級を除く全ての階級で転出超過となっており，特に「20～24歳」階級は1,000人を超える転出超過幅となっている。
- ・ 近畿地方は，「15～19歳」，「20～24歳」階級で転出超過が大きい，「25～29歳」，「30歳代」，「50歳代」階級は転入超過となっている。
- ・ 中国，四国，九州地方は，「15～19歳」，「20～24歳」階級で3地方とも転入超過が大きい，中国地方は「50歳代」階級，四国地方は「50歳代」階級以上，九州地方は「0～14歳」，「30歳代」階級以上は転出超過となっている。
- ・ 3大都市圏は，若年層は転出超過傾向で，特に東京大都市圏の「20歳～24歳」階級は転出超過が大きい。（図7）

図7 地方別，3大都市圏別  
年齢階級別転出入超過

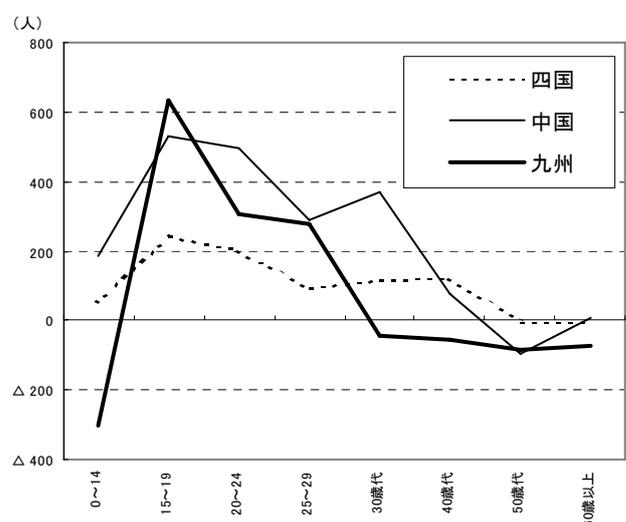
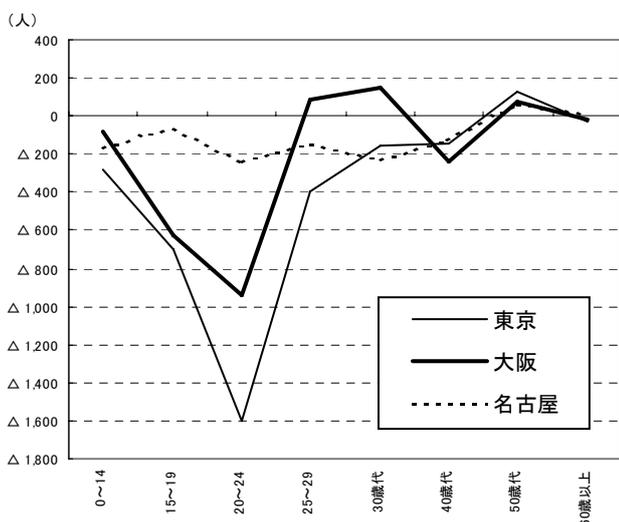
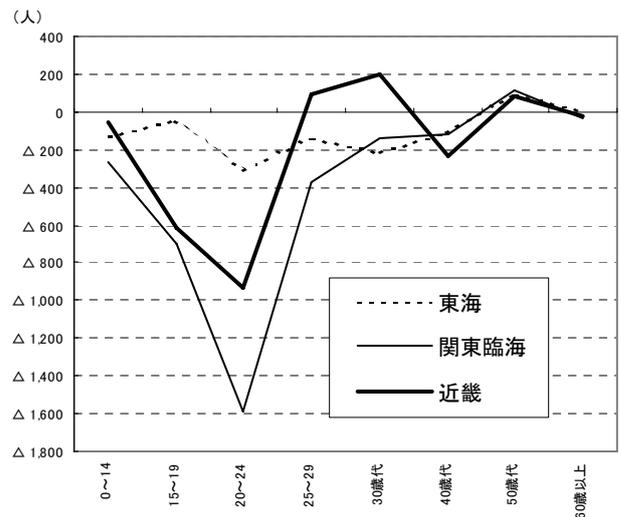
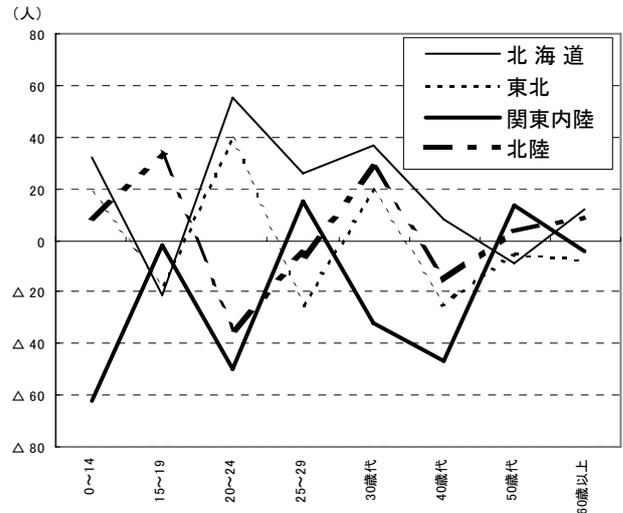


表22 地方，3大都市圏別，年齢階級別転出入超過数

(単位:人)

地方・ 大都市圏	総数	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～
総数	△ 2,553	△ 582	54	△ 1,842	106	394	△ 182	△ 253	△ 155	△ 4	75	17	△ 181
北海道	139	32	△ 21	56	25	39	△ 3	1	8	△ 8	△ 1	4	8
東北	△ 4	18	△ 18	39	△ 25	8	10	△ 14	△ 11	△ 18	13	△ 9	1
関東内陸	△ 170	△ 62	△ 3	△ 50	15	△ 19	△ 14	△ 28	△ 19	11	3	10	△ 14
関東臨海	△ 3,127	△ 273	△ 707	△ 1,588	△ 374	△ 100	△ 44	△ 23	△ 99	13	99	60	△ 89
北陸	25	7	34	△ 35	△ 6	10	17	△ 5	△ 10	3	1	7	2
東海	△ 859	△ 129	△ 47	△ 310	△ 144	△ 80	△ 138	△ 66	△ 46	49	44	27	△ 18
近畿	△ 1,505	△ 56	△ 617	△ 931	94	190	△ 2	△ 160	△ 74	34	47	68	△ 90
中国	1,843	182	525	493	284	276	86	59	20	△ 38	△ 57	△ 63	70
四国	809	46	241	202	92	52	64	31	90	△ 17	13	△ 9	3
九州	654	△ 302	634	306	273	59	△ 110	△ 41	△ 15	△ 15	△ 65	△ 43	△ 29
外国	△ 211	△ 55	18	△ 30	△ 110	△ 32	△ 38	11	24	25	△ 1	△ 16	△ 10
不詳	△ 147	10	16	6	△ 17	△ 10	△ 11	△ 19	△ 23	△ 43	△ 22	△ 20	△ 14
大都市圏	△ 5,660	△ 524	△ 1,397	△ 2,774	△ 451	△ 20	△ 210	△ 277	△ 232	95	173	152	△ 185
東京	△ 3180	△ 284	△ 704	△ 1599	△ 392	△ 108	△ 45	△ 30	△ 112	22	103	62	△ 89
大阪	△ 1605	△ 78	△ 628	△ 940	85	175	△ 24	△ 169	△ 73	32	43	71	△ 92
名古屋	△ 875	△ 162	△ 65	△ 235	△ 144	△ 87	△ 141	△ 78	△ 47	41	27	19	△ 4